

第7 政府関係機関及びその他の団体

1 概 況

会計検査院は、国の会計のほか、会計検査院法その他の法律の規定によって政府関係機関等の会計を
検査している。

令和元年次の検査(平成30年10月から令和元年9月まで)において検査の対象としたのは次の会計で
ある。

- ① 国が資本金の2分の1以上を出資している法人の会計 212
 - ② 法律により特に会計検査院の検査に付するものと定められた会計 1
 - ③ 国が資本金の一部を出資しているものの会計のうち 8
 - ④ 国が資本金を出資したものが更に出資しているものの会計のうち 19
 - ⑤ 国が借入金の元金又は利子の支払を保証しているものの会計のうち 3
 - ⑥ 国が補助金その他の財政援助を与えた都道府県、市町村、各種組合、学校法人等の会計のうち
5,596
 - ⑦ 国若しくは①に該当する法人(以下「国等」という。)の工事その他の役務の請負人若しくは事務若し
くは業務の受託者又は国等に対する物品の納入者のその契約に関する会計のうち 72
- このうち、①から⑤までの明細は次のとおりである。

区 分	団 体 名
①国が資本金の2分の1以上を出資している法人の会計 212	(1) 政府関係機関 4
	沖縄振興開発金融公庫 株式会社日本政策金融公庫 株式会社国際協力銀行 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 (注1)
	(2) 事業団等 36
	日本私立学校振興・共済事業団 日 本 銀 行 日本中央競馬会 預金保険機構
	東京地下鉄株式会社 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 成田国際空港株式会社 東日本高速道路株式会社
	中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社 本州四国連絡高速道路株式会社 日本郵政株式会社
	日本司法支援センター 全国健康保険協会 株式会社日本政策投資銀行 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
	(注2) 株式会社産業革新投資機構 日 本 年 金 機 構 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 農水産業協同組合貯金保険機構
	新関西国際空港株式会社 株式会社農林漁業成長産業化支援機構 株式会社民間資金等活用事業推進機構 株式会社海外需要開拓支援機構
	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 横浜川崎国際港湾株式会社 外国人技能実習機構 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構
	株式会社日本貿易保険
	以上のほか、清算中のものなどが7団体ある。

第6章 第2節 第7 政府関係機関及びその他の団体 1 概況

区 分	団 体 名	団 体 名	団 体 名	団 体 名
	(注3) 独立行政法人 83			
	国立公文書館	情報通信研究機構	酒類総合研究所	国立特別支援教育総合研究所
	大学入試センター	国立青少年教育振興機構	国立女性教育会館	国立科学博物館
	物質・材料研究機構	防災科学技術研究所	量子科学技術研究開発機構	国立美術館
	国立文化財機構	農林水産消費安全技術センター	家畜改良センター	農業・食品産業技術総合研究機構
	国際農林水産業研究センター	森林研究・整備機構	水産研究・教育機構	産業技術総合研究所
	製品評価技術基盤機構	土木研究所	建築研究所	海上・港湾・航空技術研究所
	海技教育機構	航空大学校	国立環境研究所	教職員支援機構
	駐留軍等労働者労務管理機構	自動車技術総合機構	造幣局	国立印刷局
	国民生活センター	農畜産業振興機構	農林漁業信用基金	北方領土問題対策協会
	(注1) 国際協力機構	国際交流基金	新エネルギー・産業技術総合開発機構	科学技術振興機構
	日本学術振興会	理化学研究所	宇宙航空研究開発機構	日本スポーツ振興センター
	日本芸術文化振興会	高齢・障害・求職者雇用支援機構	福祉医療機構	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
	労働政策研究・研修機構	日本貿易振興機構	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国際観光振興機構
	水資源機構	自動車事故対策機構	空港周辺整備機構	情報処理推進機構
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	労働者健康安全機構	国立病院機構	医薬品医療機器総合機構
	環境再生保全機構	日本学生支援機構	海洋研究開発機構	国立高等専門学校機構
	大学改革支援・学位授与機構	中小企業基盤整備機構	都市再生機構	奄美群島振興開発基金
	医薬基盤・健康・栄養研究所	日本高速道路保有・債務返済機構	日本原子力研究開発機構	地域医療機能推進機構
	年金積立金管理運用	住宅金融支援機構	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	国立がん研究センター
	国立循環器病研究センター	国立精神・神経医療研究センター	国立国際医療研究センター	国立成育医療研究センター
	国立長寿医療研究センター	勤労者退職金共済機構	日本医療研究開発機構	

区 分	団 体 名																																																																																															
	<p style="text-align: center;">(注3) (4) 国立大学法人等 90</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">北海道大学</td> <td style="width: 25%;">北海道教育大学</td> <td style="width: 25%;">室蘭工業大学</td> <td style="width: 25%;">小樽商科大学</td> </tr> <tr> <td>帯広畜産大学</td> <td>旭川医科大学</td> <td>北見工業大学</td> <td>弘前大学</td> </tr> <tr> <td>岩手大学</td> <td>東北大学</td> <td>宮城教育大学</td> <td>秋田大学</td> </tr> <tr> <td>山形大学</td> <td>福島大学</td> <td>茨城大学</td> <td>筑波大学</td> </tr> <tr> <td>宇都宮大学</td> <td>群馬大学</td> <td>埼玉大学</td> <td>千葉大学</td> </tr> <tr> <td>東京大学</td> <td>東京医科歯科大学</td> <td>東京外国語大学</td> <td>東京学芸大学</td> </tr> <tr> <td>東京農工大学</td> <td>東京芸術大学</td> <td>東京工業大学</td> <td>東京海洋大学</td> </tr> <tr> <td>お茶の水女子大学</td> <td>電気通信大学</td> <td>一橋大学</td> <td>横浜国立大学</td> </tr> <tr> <td>新潟大学</td> <td>長岡技術科学大学</td> <td>上越教育大学</td> <td>金沢大学</td> </tr> <tr> <td>福井大学</td> <td>山梨大学</td> <td>信州大学</td> <td>岐阜大学</td> </tr> <tr> <td>静岡大学</td> <td>浜松医科大学</td> <td>名古屋大学</td> <td>愛知教育大学</td> </tr> <tr> <td>名古屋工業大学</td> <td>豊橋技術科学大学</td> <td>三重大学</td> <td>滋賀大学</td> </tr> <tr> <td>滋賀医科大学</td> <td>京都大学</td> <td>京都教育大学</td> <td>京都工芸繊維大学</td> </tr> <tr> <td>大阪大学</td> <td>大阪教育大学</td> <td>兵庫教育大学</td> <td>神戸大学</td> </tr> <tr> <td>奈良教育大学</td> <td>奈良女子大学</td> <td>和歌山大学</td> <td>鳥取大学</td> </tr> <tr> <td>島根大学</td> <td>岡山大学</td> <td>広島大学</td> <td>山口大学</td> </tr> <tr> <td>徳島大学</td> <td>鳴門教育大学</td> <td>香川大学</td> <td>愛媛大学</td> </tr> <tr> <td>高知大学</td> <td>福岡教育大学</td> <td>九州大学</td> <td>九州工業大学</td> </tr> <tr> <td>佐賀大学</td> <td>長崎大学</td> <td>熊本大学</td> <td>大分大学</td> </tr> <tr> <td>宮崎大学</td> <td>鹿児島大学</td> <td>鹿屋体育大学</td> <td>琉球大学</td> </tr> <tr> <td>総合研究大学院大学</td> <td>政策研究大学院大学</td> <td>北陸先端科学技術大学院大学</td> <td>奈良先端科学技術大学院大学</td> </tr> <tr> <td>筑波技術大学</td> <td>富山大学</td> <td>大学共同利用機関法人人間文化研究機構</td> <td>大学共同利用機関法人自然科学研究機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構</td> <td>大学共同利用機関法人情報・システム研究機構</td> <td></td> </tr> </table>				北海道大学	北海道教育大学	室蘭工業大学	小樽商科大学	帯広畜産大学	旭川医科大学	北見工業大学	弘前大学	岩手大学	東北大学	宮城教育大学	秋田大学	山形大学	福島大学	茨城大学	筑波大学	宇都宮大学	群馬大学	埼玉大学	千葉大学	東京大学	東京医科歯科大学	東京外国語大学	東京学芸大学	東京農工大学	東京芸術大学	東京工業大学	東京海洋大学	お茶の水女子大学	電気通信大学	一橋大学	横浜国立大学	新潟大学	長岡技術科学大学	上越教育大学	金沢大学	福井大学	山梨大学	信州大学	岐阜大学	静岡大学	浜松医科大学	名古屋大学	愛知教育大学	名古屋工業大学	豊橋技術科学大学	三重大学	滋賀大学	滋賀医科大学	京都大学	京都教育大学	京都工芸繊維大学	大阪大学	大阪教育大学	兵庫教育大学	神戸大学	奈良教育大学	奈良女子大学	和歌山大学	鳥取大学	島根大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	鳴門教育大学	香川大学	愛媛大学	高知大学	福岡教育大学	九州大学	九州工業大学	佐賀大学	長崎大学	熊本大学	大分大学	宮崎大学	鹿児島大学	鹿屋体育大学	琉球大学	総合研究大学院大学	政策研究大学院大学	北陸先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学	筑波技術大学	富山大学	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	大学共同利用機関法人自然科学研究機構		大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	
北海道大学	北海道教育大学	室蘭工業大学	小樽商科大学																																																																																													
帯広畜産大学	旭川医科大学	北見工業大学	弘前大学																																																																																													
岩手大学	東北大学	宮城教育大学	秋田大学																																																																																													
山形大学	福島大学	茨城大学	筑波大学																																																																																													
宇都宮大学	群馬大学	埼玉大学	千葉大学																																																																																													
東京大学	東京医科歯科大学	東京外国語大学	東京学芸大学																																																																																													
東京農工大学	東京芸術大学	東京工業大学	東京海洋大学																																																																																													
お茶の水女子大学	電気通信大学	一橋大学	横浜国立大学																																																																																													
新潟大学	長岡技術科学大学	上越教育大学	金沢大学																																																																																													
福井大学	山梨大学	信州大学	岐阜大学																																																																																													
静岡大学	浜松医科大学	名古屋大学	愛知教育大学																																																																																													
名古屋工業大学	豊橋技術科学大学	三重大学	滋賀大学																																																																																													
滋賀医科大学	京都大学	京都教育大学	京都工芸繊維大学																																																																																													
大阪大学	大阪教育大学	兵庫教育大学	神戸大学																																																																																													
奈良教育大学	奈良女子大学	和歌山大学	鳥取大学																																																																																													
島根大学	岡山大学	広島大学	山口大学																																																																																													
徳島大学	鳴門教育大学	香川大学	愛媛大学																																																																																													
高知大学	福岡教育大学	九州大学	九州工業大学																																																																																													
佐賀大学	長崎大学	熊本大学	大分大学																																																																																													
宮崎大学	鹿児島大学	鹿屋体育大学	琉球大学																																																																																													
総合研究大学院大学	政策研究大学院大学	北陸先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学																																																																																													
筑波技術大学	富山大学	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	大学共同利用機関法人自然科学研究機構																																																																																													
	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構																																																																																														
<p>②法律により特に会計検査院の検査に付するものと定められた会計 1</p>	<p>日本放送協会</p>																																																																																															
<p>③国が資本金の一部を出資しているものの会計のうち 8</p>	<p>中部国際空港株式会社 日本アルコール産業株式会社</p>	<p>日本電信電話株式会社 株式会社商工組合中央金庫</p>	<p>首都高速道路株式会社 日本たばこ産業株式会社</p>	<p>阪神高速道路株式会社 阪神国際港湾株式会社</p>																																																																																												

区 分	団 体 名			
④国が資本金を出資したものが更に 出資しているものの 会計のうち 19	北海道旅客鉄道株式会社 (注4) エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ株式会社 株式会社ゆうちょ 銀行 株式会社東日本大 震災事業者再生支 援機構	四国旅客鉄道株式 会社 東日本電信電話株 式会社 株式会社かんぽ生 命保険 関西国際空港土地 保有株式会社	日本貨物鉄道株式 会社 西日本電信電話株 式会社 株式会社整理回収 機構 東京電力ホール ディングス株式 社	東京湾横断道路株 式会社 日本郵便株式会社 株式会社地域経済 活性化支援機構
	以上のほか、検査対象年度を限定して検査することに決定したものが4団体ある。			
⑤国が借入金 の元金又は利 子の支払を保 証しているも のの会計のう ち 3	一般財団法人民間 都市開発推進機構	独立行政法人農業 者年金基金	地方公共団体金融 機構	

(注1) 「国が資本金の2分の1以上を出資している法人の会計」の総数においては、「独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門」を「独立行政法人国際協力機構」に含めている。

(注2) 「株式会社産業革新投資機構」は、平成30年9月25日に「株式会社産業革新機構」から移行した。

(注3) 各団体の名称中「独立行政法人」「国立研究開発法人」及び「国立大学法人」については、記載を省略した。

(注4) 「エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社」は、従来国が資本金を出資したものが更に
出資している団体であったが、平成30年10月31日に「日本電信電話株式会社」が保有する株式を全て譲渡した
ことにより、国が資本金を出資したものが更に
出資している団体に該当しないこととなった。

2 国が資本金の2分の1以上を出資している法人の決算

[1] 政府関係機関の収入支出決算

政府関係機関は、国が資本金の全額を出資している公法上の法人のうち、その予算の国会の議決に関して国の予算の議決の例によることとされており、また、決算を国の歳入歳出の決算とともに内閣が国会に提出しなければならないこととされている法人である。平成30年度末における政府関係機関は4機関であって、その収入支出決算等についてみると、次のとおりである。

(1) 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、次の業務等を行うことにより、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するなどして、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として設立されたものである。

- ① 沖縄における産業の開発を促進するために必要な長期資金の貸付けを行うなどの業務
- ② 沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金の貸付けを行うなどの業務

その資本金は、30年度末現在で783億2374万余円となっている。

同公庫の30年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
30年度	11,268,639		
29年度	11,708,850		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
30年度	11,500,726	9,429,584	2,071,141
29年度	12,221,034	10,173,258	2,047,775

(イ) 損 益

科 目	30年度(千円)	29年度(千円)
経常収益	20,226,587	21,306,960
うち貸付金利息	10,532,313	11,379,671
経常費用	20,266,750	20,918,325
うち借入金利息	3,257,295	3,706,672
当期利益金(△ 当期損失金) ^(注)	△ 15,521	388,634
(利益金又は損失金の処理)		
翌年度に国庫へ納付	—	448,021
翌年度に積立金を減額して整理	15,521	59,387
(積立金)	(1,410,469)	(1,469,856)

(注) この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定(琉球政府が食糧管理特別会計から長期年賦支払で買入れた本土産米穀の売渡代金を原資とする貸付け及び沖縄における新たな事業の創出を促進するために必要な資金の出資に関する経理を整理する勘定)において生じたものである。

(ウ) 借 入 金 等

区 分	30年度末(千円)	29年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金等)	561,672,722	537,382,165
沖縄振興開発金融公庫債券等発行残高	177,173,000	166,960,500

(エ) 主な業務実績

a 貸付業務

区 分	30 年 度	(29 年 度)
貸 付 け 件 数	6,568 件	7,085 件
金 額	112,469,179 千円	152,638,130 千円
貸付金回収等 (うち繰上償還)	102,861,913 千円 (20,637,406 千円)	123,454,596 千円 (36,946,060 千円)
(うち貸付金償却)	(3,432,645 千円)	(1,745,354 千円)
年度末貸付金残高	50,466 件	50,597 件
金 額	858,697,744 千円	849,090,478 千円

上記のうち民間金融機関のリスク管理
債権の開示基準を参考に公庫において
開示している債権

破綻先債権	446,230 千円	253,563 千円
延滞債権	15,841,245 千円	19,914,741 千円
3か月以上延滞債権	71 千円	8,404 千円
貸出条件緩和債権	29,125,806 千円	31,580,102 千円
計	45,413,354 千円	51,756,811 千円

〔貸倒引当金 7,312,922 千円 9,061,788 千円〕
(注) 貸倒引当金に計上できる金額は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、
発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額 73 億 1468 万余円の範囲内とさ
れている。

b 出資業務

区 分	30 年 度	(29 年 度)
出 資 社 数	3 社	5 社
件 数	3 件	5 件
金 額	240,046 千円	330,000 千円
年度末出資金残高	61 社	61 社
件 数	77 件	76 件
金 額	6,949,200 千円	7,034,154 千円

(2) 株式会社日本政策金融公庫

この会社は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農
林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模
な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な
金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に
寄与することを目的として設立されたものである。その資本金は、30年度末現在で4兆1958億9870
万円となっている。

同会社の会計は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証
業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進
円滑化業務の7勘定に区分して経理されている。

同会社の勘定別の30年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 国民一般向け業務(国民一般向け業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
30 年度	137,359,996		
29 年度	139,134,560		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
30 年度	90,977,556	75,753,984	15,223,571
29 年度	95,282,471	78,762,383	16,520,087

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額 136 億 5122 万余円)の 70 億 2334 万余円及び業務諸費(同 188 億 5304 万余円)の 24 億 5041 万余円である。

(イ) 損 益

科 目	30 年度(千円)	29 年度(千円)
経常収益	137,221,912	138,739,609
うち貸出金利息	111,876,764	114,002,942
経常費用	146,859,531	133,112,603
うち借入金利息	5,578,529	7,876,508
特別利益	45,406	42,507
特別損失	410,036	203,302
当期純利益(△当期純損失)	△ 10,002,249	5,466,212
(利益金又は損失金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	△ 10,002,249	5,466,212
(繰越利益剰余金)	(△ 493,394,724)	(△ 483,392,474)

(ウ) 借 入 金 等

区 分	30 年度末(千円)	29 年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金等)	5,498,618,000	5,557,762,000
社 債 発 行 残 高	650,306,563	615,287,520

(エ) 主な業務実績

区 分	30 年 度	(29 年 度)
貸 付 件 数	393,284 件	409,479 件
金 額	2,168,457,243 千円	2,363,885,453 千円
貸 出 金 回 収 等 金 額	2,152,442,080 千円	2,291,306,298 千円
(うち貸出金償却)	(55,046,696 千円)	(55,197,042 千円)
年度末貸出金残高 件 数	2,035,233 件	2,023,353 件
金 額	7,010,447,412 千円	6,994,432,250 千円
上記のうちリスク管理債権の状況		
破 綻 先 債 権	5,883,946 千円	6,951,836 千円
延 滞 債 権	104,192,691 千円	102,107,943 千円
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	39,335 千円	40,619 千円
貸 出 条 件 緩 和 債 権	401,811,848 千円	412,638,494 千円
計	511,927,821 千円	521,738,894 千円
貸 倒 引 当 金	109,784,927 千円	104,287,406 千円

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

イ 農林水産業者向け業務(農林水産業者向け業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
30 年度	46,014,434		
29 年度	47,707,668		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
30 年度	44,824,220	39,083,069	5,741,150
29 年度	45,749,138	40,816,290	4,932,847

(イ) 損 益

科 目	30年度(千円)	29年度(千円)
経常収益	41,549,493	42,028,487
うち貸出金利息	27,916,351	30,131,522
経常費用	41,485,599	41,994,404
うち借入金利息	19,567,278	21,414,763
特別利益	—	5,179
特別損失	77,059	39,341
当期純損失	13,165	79
(損失金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	△ 13,165	△ 79
(繰越利益剰余金)	(△ 13,165)	(△ 79)

(ウ) 借 入 金 等

区 分	30年度末(千円)	29年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金等)	2,385,673,937	2,183,396,082
社債発行残高	259,978,737	229,975,795

(エ) 主な業務実績

区 分	30年度	(29年度)
貸 付 け 件 数	15,301 件	14,180 件
金 額	558,372,029 千円	551,503,777 千円
貸出金回収等 (うち貸出金償却)	345,862,541 千円 (1,861,143 千円)	408,188,615 千円 (5,500,689 千円)
年度末貸出金残高 件 数	161,281 件	162,183 件
金 額	3,003,836,443 千円	2,791,326,955 千円
上記のうちリスク管理債権の状況		
破綻先債権	349,631 千円	368,345 千円
延滞債権	46,644,230 千円	38,739,623 千円
3か月以上延滞債権	519,632 千円	442,806 千円
貸出条件緩和債権	14,890,187 千円	17,546,133 千円
計	62,403,681 千円	57,096,909 千円
貸倒引当金	13,019,002 千円	14,009,510 千円

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

ウ 中小企業者向け業務(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
30年度	84,995,629		
29年度	90,380,421		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
30年度	47,345,724	34,646,318	12,699,405
29年度	51,888,852	37,378,824	14,510,027

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額 170 億 7391 万余円)の 77 億 2527 万余円及び業務諸費(同 75 億 9581 万余円)の 15 億 9267 万余円である。

(イ) 損 益

a 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

科 目	30 年度(千円)	29 年度(千円)
経常収益	84,376,444	89,762,594
うち貸出金利息	67,963,249	72,737,585
経常費用	76,845,202	65,955,500
うち借入金利息	6,197,841	8,944,290
うち社債利息	2,218,702	2,858,662
特別利益	899	69
特別損失	34,648	9,402
当期純利益	7,497,493	23,797,760
(利益金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	7,497,493	23,797,760
(繰越利益剰余金)	(△ 305,572,546)	(△ 313,070,040)

b 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

科 目	30 年度(千円)	29 年度(千円)
経常収益	486,508	380,710
うち有価証券利息配当金	201,342	173,923
経常費用	410,127	334,544
当期純利益	76,380	46,166
(利益金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	76,380	46,166
翌年度に利益準備金として積立て	38,190	23,083
翌年度に国庫へ納付	38,190	23,083
(繰越利益剰余金)	(76,380)	(46,166)

(ウ) 借 入 金 等

a 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

区 分	30 年度末(千円)	29 年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金等)	3,140,709,100	3,337,017,100
社 債 発 行 残 高	555,890,598	595,279,362

b 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

区 分	30 年度末(千円)	29 年度末(千円)
社 債 発 行 残 高	24,200,000	19,800,000

(エ) 主な業務実績

a 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

区 分	30 年 度	(29 年 度)
貸 付 け 件 数	20,218 件	22,611 件
金 額	1,233,137,400 千円	1,485,055,720 千円
貸 出 金 回 収 等 (うち貸出金償却)	1,401,503,252 千円 (29,860,131 千円)	1,642,801,268 千円 (31,847,385 千円)
年度末貸出金等残高	129,794 件 5,211,486,729 千円	134,218 件 5,379,852,581 千円
上記のうちリスク管理債権の状況		
破 綻 先 債 権	2,423,070 千円	3,437,583 千円
延 滞 債 権	431,557,927 千円	438,591,400 千円

区 分	30 年 度	(29 年 度)
3 か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	75,654,305 千円	85,136,393 千円
計	509,635,303 千円	527,165,378 千円
貸倒引当金	277,726,107 千円	265,372,747 千円

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

b 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

区 分	30 年 度	(29 年 度)
貸付債権元本件数	1,707 件	1,106 件
金額	34,596,000 千円	27,030,000 千円

エ 信用保険等業務(信用保険等業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
30 年度	207,946,457		
29 年度	219,298,048		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
30 年度	428,662,428	278,371,713	150,290,714
29 年度	571,488,634	290,199,773	281,288,860

不用額の主なものは、保険金(支出予算現額 4167 億 0097 万余円)の 1465 億 0832 万余円及び保険費に係る賠償償還及払戻金(同 62 億 9638 万余円)の 24 億 3524 万余円である。

(イ) 損 益

科 目	30 年度(千円)	29 年度(千円)
経常収益	291,390,397	313,778,157
うち保険料	121,914,015	125,489,264
経常費用	199,313,832	203,252,072
うち保険金	270,192,647	281,882,269
うち回収金	△ 79,848,438	△ 88,056,862
特別損失	1,496	—
当期純利益	92,075,067	110,526,085
(利益金の処理)		
翌年度に利益準備金として積立て	92,075,067	110,526,085

(ウ) 主な業務実績

中小企業信用保険

区 分	30 年 度	(29 年 度)
保 險 関 係 成 立 件 数	609,753 件	605,220 件
保 險 価 額	7,707,251,377 千円	7,635,580,676 千円
保 險 金 支 払 件 数	36,121 件	37,075 件
金 額	270,191,385 千円	281,868,438 千円
支 払 保 險 金 等 回 収 金 額	79,756,305 千円	87,944,422 千円

オ 危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
30年度	14,798,098		
29年度	23,167,048		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
30年度	87,974,441	37,933,126	50,041,314
29年度	122,704,901	42,368,213	80,336,687

不用額の主なものは、補償金(支出予算現額 533 億 4016 万余円)の 336 億 9101 万余円、支払利息(同 232 億 3571 万余円)の 101 億 9622 万余円及び利子補給金(同 104 億 7895 万余円)の 55 億 3746 万余円である。

(イ) 損 益

科 目	30年度(千円)	29年度(千円)
経常収益	15,866,498	24,702,638
うち貸出金利息	12,892,306	16,529,700
経常費用	29,008,582	46,728,446
うち借入金利息	12,892,306	16,529,700
当期純損失	13,142,084	22,025,808
(損失金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	△ 13,142,084	△ 22,025,808
(繰越利益剰余金)	(△ 244,186,106)	(△ 231,044,022)

(ウ) 借 入 金

区 分	30年度末(千円)	29年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金)	1,815,312,000	2,383,219,778

(エ) 主な業務実績

区 分	30年 度	(29年 度)
ツーステップ・ローン 貸付け等	—	85,444,000 千円
貸出金回収 金 額	567,907,778 千円	526,521,222 千円
年度末貸出金残高 金 額	1,815,312,000 千円	2,383,219,778 千円
損害担保引受応諾額 貸付け等	1,019,974 千円	118,547,213 千円
補償金支払額 金 額	19,649,148 千円	12,715,436 千円
支払補償金回収 金 額	2,241,757 千円	3,611,126 千円

年度末貸出金残高のうちリスク管理債権の状況

破 綻 先 債 権	—	—
延 滞 債 権	—	—
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—	—
計	—	—

〔貸 倒 引 当 金 — —〕

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

カ 特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
30年度	351,953		
29年度	413,142		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
30年度	1,342,368	351,464	990,903
29年度	1,737,074	414,147	1,322,926

(イ) 損 益

科 目	30年度(千円)	29年度(千円)
経常収益	330,481	392,363
うち貸出金利息	254,835	313,664
経常費用	341,174	404,174
うち借入金利息	254,835	313,664
当期純損失	10,693	11,810
(損失金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	△ 10,693	△ 11,810
(繰越利益剰余金)	(△ 65,204)	(△ 54,511)

(ウ) 借 入 金

区 分	30年度末(千円)	29年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金)	44,703,000	56,862,000

(エ) 主な業務実績

区 分	30年度	(29年度)
ツーステップ・ローン 貸付け	—	532,000千円
貸出金回収金額	12,159,000千円	11,924,000千円
年度末貸出金残高金額	44,703,000千円	56,862,000千円

上記のうちリスク管理債権の状況

破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
計	—	—
貸倒引当金	—	—

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

(3) 株式会社国際協力銀行

この会社は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として設立されたものである。その資本金は、30年度末現在で1兆7853億円となっている。

同会社の会計は、一般業務及び特別業務の2勘定に区分して経理されている。

同会社の30年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
30年度	567,026,651		
29年度	431,635,791		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
30年度	900,836,857	509,349,449	391,487,407
29年度	818,508,531	378,547,052	439,961,478

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額 8730 億 1839 万余円)の 3864 億 6399 万余円及び社債発行諸費(同 44 億 7518 万余円)の 27 億 5737 万余円である。

(イ) 損 益

a 一般業務勘定

科 目	30年度(千円)	29年度(千円)
経常収益	476,750,043	389,599,606
うち貸出金利息	435,395,817	323,959,473
経常費用	423,705,584	327,300,757
うち借入金利息	156,898,236	115,370,671
うち社債利息	113,064,645	90,627,783
特別利益	6,444	9,906
特別損失	—	8,435
当期純利益	53,050,904	62,300,320
(利益金の処理)		
翌年度に利益準備金として積立て	26,525,452	31,150,160
翌年度に国庫へ納付	26,525,452	31,150,160
(利益準備金)	(852,751,565)	(821,601,405)

b 特別業務勘定

科 目	30年度(千円)	29年度(千円)
経常収益	155,637	2,758
うち貸出金利息	153,907	1,410
経常費用	328,560	207,422
うち営業経費	221,044	169,688
当期純損失	172,922	204,664
(損失金の処理)		
繰越利益剰余金として整理	△ 172,922	△ 204,664
(繰越利益剰余金)	(△ 458,980)	(△ 286,057)

(ウ) 借 入 金 等

一般業務勘定

区 分	30年度末(千円)	29年度末(千円)
借入金残高(外国為替資金等)	7,574,713,434	8,370,758,561
社債発行残高	4,583,492,117	4,392,597,201

(エ) 主な業務実績

a 一般業務勘定

区 分	30 年 度	(29 年 度)
貸 付 け 件 数	150 件	204 件
金 額	1,374,010,039 千円	1,656,077,198 千円
貸 出 金 回 収 等 (うち貸出金償却)	1,315,451,780 千円 (—)	2,452,557,745 千円 (—)
年度末貸出金残高 件 数	1,429 件	1,495 件
金 額	13,571,215,722 千円	13,512,657,463 千円
上記のうちリスク管理債権の状況		
破 綻 先 債 権	—	—
延 滞 債 権	191,105,751 千円	188,842,311 千円
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	188,036,945 千円	225,846,669 千円
計	379,142,697 千円	414,688,981 千円
貸 倒 引 当 金	293,039,117 千円	273,542,072 千円

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。さらに、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を計上している。

b 特別業務勘定

区 分	30 年 度	(29 年 度)
貸 付 け 件 数	3 件	2 件
金 額	4,297,429 千円	1,027,292 千円
貸 出 金 回 収 等 (うち貸出金償却)	△ 25,030 千円 (—)	4,121 千円 (—)
年度末貸出金残高 件 数	3 件	2 件
金 額	5,345,631 千円	1,023,171 千円
上記のうちリスク管理債権の状況		
破 綻 先 債 権	—	—
延 滞 債 権	—	—
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—	—
計	—	—
貸 倒 引 当 金	87,012 千円	22,648 千円

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。さらに、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を計上している。

(4) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行うことなどにより、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設立されたものである。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門は、上記業務のうち、有償の資金供与による協力の実施業務に関する会計を一般勘定と区分して有償資金協力勘定において経理するものである。その資本金は、30年度末現在で8兆0834億1784万余円となっている。

同部門の30年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 収入支出決算

収 入	収入済額(千円)		
30年度	160,991,867		
29年度	166,165,527		
支 出	支出予算現額(千円)	支出済額(千円)	不用額(千円)
30年度	113,767,544	78,622,279	35,145,264
29年度	125,383,041	83,167,378	42,215,662

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額443億4762万余円)の153億3256万余円、業務委託費(同458億7814万余円)の149億6617万余円及び業務諸費(同159億3828万余円)の37億7240万余円である。

(イ) 損 益

科 目	30年度(千円)	29年度(千円)
経常収益	167,721,217	173,328,093
うち貸付金利息	138,201,287	145,294,026
経常費用	89,945,367	94,049,418
うち借入金利息	16,540,545	17,129,716
うち業務委託費	33,864,938	32,483,902
臨時利益	1,815	6,393
臨時損失	6,293	96,868
当期総利益	77,771,371	79,188,199
(利益金の処理)		
翌年度に準備金として整理	77,771,371	79,188,199
(準備金)	(1,626,109,623)	(1,546,921,423)

(ウ) 借 入 金 等

区 分	30年度末(千円)	29年度末(千円)
借入金残高(財政融資資金)	2,037,433,996	1,911,513,136
国際協力機構債券発行残高	800,603,700	703,132,300

(エ) 主な業務実績

a 貸付業務

区 分	30 年 度	(29 年 度)
貸 付 け 件 数	2,338 件	2,345 件
金 額	1,085,262,640 千円	1,117,983,659 千円
貸付金回収等 (うち貸付金償却) 金 額	789,972,495 千円 (一)	774,959,762 千円 (一)
年度末貸付金残高 件 数	1,827 件	1,855 件
金 額	12,387,356,637 千円	12,092,066,492 千円

上記のうち民間金融機関のリスク管理
債権の開示基準を参考に機構において
開示している債権

破 綻 先 債 権	—	—
延 滞 債 権	87,062,884 千円	87,062,884 千円
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	609,302,919 千円	654,814,229 千円
計	696,365,803 千円	741,877,113 千円

貸 倒 引 当 金	165,843,939 千円	171,804,355 千円
-----------	----------------	----------------

(注) 貸倒引当金に計上する金額は、予想損失率を対象債権額に乗じたものを一般貸倒引当金として算定した額とされている。

これに加えて、貸付金残高のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金については、下記のように別途貸倒引当金を計上している。

貸 倒 引 当 金	83,193,460 千円	75,454,149 千円
-----------	---------------	---------------

(注) 貸倒引当金に計上する金額は、債権ごとに個別引当を行った額とされている。なお、公的債務削減措置が講じられているか又は講じられることが確実と認められる債権については、公的債務削減額を合理的に見積もることが可能な場合は当該債権の全額を直接償却している。

b 出資業務

区 分	30 年 度	(29 年 度)
出 資 会 社 等 数	4	7
金 額	5,254,276 千円	20,918,755 千円
年度末出資金残高 会 社 等 数	15	15
金 額	90,942,299 千円	80,798,167 千円

なお、この法人について検査した結果、意見を表示し又は処置を要求した事項1件(616 ページ参照)を掲記した。

[2] 事業団等の決算

国が資本金の2分の1以上を出資している事業団等(政府関係機関、独立行政法人及び国立大学法人等を除く。)のうち、9法人の平成30年度決算についてみると、次のとおりである。

(1) 日本私立学校振興・共済事業団

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、次の業務を行うことにより、もって私立学校教育の振興に資することを目的として設立されたものである。

- ① 補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務
- ② 私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)の規定による共済制度の運営

その資本金は、30事業年度末現在で1086億7786万余円(全額国の出資)となっている。

同事業団の会計は、助成、短期、厚生年金、退職等年金給付、福祉及び共済業務の6勘定に区分されており、その勘定別の30事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 助成勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	608,281,679	605,738,066	負債	492,915,140	489,919,247
うち貸付金	571,140,498	578,697,093	うち長期借入金	388,560,965	389,170,687
うち破産更生債権等	2,904,730	3,110,555	純資産	115,366,538	115,818,819
(注) うち貸倒引当金	△ 6,161,674	△ 5,979,597	資本金	108,677,863	108,677,863
			資本剰余金	5,414,838	5,414,838
			利益剰余金	1,273,837	1,726,118

(注) 貸倒引当金は、金融庁作成の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」に基づいた「日本私立学校振興・共済事業団貸付債権の自己査定基準」の定めるところに従って算出した額を計上している。

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常費用	350,175,676	351,677,215
うち交付補助金	316,618,130	316,840,575
経常収益	349,722,687	351,196,542
うち補助金等収益	316,681,792	316,840,575
経常損失	452,989	480,672
臨時損失	372	1,048
臨時利益	1,141	311,677
法人税、住民税及び事業税	60	60
当期純損失	452,280	170,103
当期総損失	452,280	170,103
(損失の処理)		
当期未処理損失		
当期総損失	452,280	170,103
損失処理額		
積立金取崩額	452,280	170,103

(ウ) 主な業務実績

区 分	30 事業年度	(29 事業年度)
(補助事業)		
補助金交付法人数	636 法人	638 法人
補助金交付額	316,618,130 千円	316,840,575 千円
(貸付事業)		
貸 付 け 法 人 数	119 法人	93 法人
件 数	146 件	116 件
金 額	53,563,400 千円	47,004,700 千円
貸付金回収等金額	61,325,820 千円	62,929,540 千円
事業年度末貸付金残高	1,204 法人	1,252 法人
件 数	2,439 件	2,550 件
金 額	574,045,228 千円	581,807,649 千円
上記のうち民間金融機関のリスク管理 債権の開示基準を参考に事業団において 開示している債権		
破綻先債権	—	—
延滞債権	6,618,828 千円	6,931,899 千円
3 か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	333,300 千円	371,070 千円
計	6,952,128 千円	7,302,969 千円

イ 短期勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	97,407,116	88,571,164	負債	28,951,353	28,564,827
うち現金及び預金	76,131,558	67,816,748	うち未払金	12,770,907	12,720,565
うち未収入金	19,690,519	19,314,798	うち支払準備金	12,251,710	11,930,068
			純資産	68,455,763	60,006,336
			利益剰余金	68,455,763	60,006,336

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常費用	292,714,510	286,535,008
うち業務費	290,113,614	284,559,576
経常収益	301,494,902	293,636,152
うち掛金収入	271,820,049	267,238,230
経常利益	8,780,392	7,101,144
臨時損失	12,299,433	12,083,030
臨時利益	11,968,468	11,888,476
当期純利益	8,449,426	6,906,590
当期総利益	8,449,426	6,906,590
(利益の処分)		
当期末処分利益		
当期総利益	8,449,426	6,906,590
利益処分別		
欠損金補てん積立金	305,365	350,262
積立金	8,144,061	6,556,327

ウ 厚生年金勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	3,981,256,530	3,892,815,197	負債	692,359	527,514
うち現金及び預金	214,406,857	237,211,415	うち子ども・子育て 拠出金預り金	674,238	514,728
うち長期性預金	3,389,167,212	3,278,327,900			
			純資産	3,980,564,171	3,892,287,683
			利益剰余金	3,980,564,171	3,892,287,683

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常費用	881,801,683	873,343,389
うち業務費	878,167,981	870,245,550
経常収益	970,020,470	975,596,330
うち保険料収入	438,369,246	420,674,662
うち厚生年金交付金収入	277,257,133	281,786,199
うち財務収益	115,605,380	138,860,060
経常利益	88,218,786	102,252,940
臨時損失	35,184	206,515
臨時利益	92,885	56,793
当期純利益	88,276,488	102,103,219
当期総利益	88,276,488	102,103,219
(利益の処分)		
当期末処分利益		
当期総利益	88,276,488	102,103,219
利益処分額		
厚生年金保険給付積立金	90,672,499	86,705,556
経過的長期給付積立金	—	15,397,663
経過的長期給付積立金取崩	△ 2,396,011	—

エ 退職等年金給付勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	157,806,581	110,241,669	負債	278	—
うち長期性預金	133,541,865	82,596,326	未払金	278	—
うち長期貸付金	18,649,580	22,668,232	純資産	157,806,303	110,241,669
			利益剰余金	157,806,303	110,241,669

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常費用	834,449	591,958
うち業務費	465,863	279,633
経常収益	48,399,137	46,679,528
うち掛金収入	46,286,457	45,546,139
経常利益	47,564,687	46,087,569
臨時損失	54	118
臨時利益	—	0
当期純利益	47,564,633	46,087,451
当期総利益	47,564,633	46,087,451
(利益の処分)		
当期末処分利益		
当期総利益	47,564,633	46,087,451
利益処分額		
退職等年金給付積立金	47,564,633	46,087,451

オ 福祉勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	1,264,507,222	1,232,582,409	負債	1,200,551,782	1,172,988,819
うち長期性預金	1,115,029,144	1,073,064,197	うち加入者貯金	1,164,100,498	1,132,683,565
			純資産	63,955,439	59,593,590
			資本剰余金	1,742,330	1,642,957
			利益剰余金	62,213,109	57,950,632

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常費用	31,653,410	31,667,732
うち業務費	31,646,291	31,661,202
経常収益	36,041,170	37,275,271
うち掛金収入	8,201,470	8,068,161
うち保険患者収入	9,890,701	10,012,970
うち施設収入	8,470,297	8,679,989
うち貸付金利息	704,115	802,287
うち財務収益	6,661,213	7,355,418
経常利益	4,387,760	5,607,539
臨時損失	125,474	70,699
臨時利益	100,528	106,647
法人税、住民税及び事業税	964	964
当期純利益	4,361,849	5,642,523
当期総利益	4,361,849	5,642,523
(損失の処理)		
当期未処理損失		
当期総利益	4,361,849	5,642,523
前期繰越欠損金	8,874,775	10,114,809
損失処理額		
別途積立金積立額	△ 25,680	△ 99,372
貸付資金積立金取崩額	451,414	516,457
欠損金補てん積立金積立額	△ 3,096,587	△ 3,890,349
積立金積立額	△ 1,085,439	△ 929,223
次期繰越欠損金	8,269,220	8,874,775

カ 共済業務勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	15,995,037	15,657,765	負債	5,161,361	5,194,675
うち現金及び預金	9,156,457	9,356,147	うち未払金	2,270,878	2,228,338
うちソフトウェア	5,031,999	2,643,335	うち退職給付引当 金	2,751,275	2,833,570
			純資産	10,833,676	10,463,090
			資本剰余金	3,109,634	3,049,766
			利益剰余金	7,724,041	7,413,324

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常費用	6,553,383	5,790,027
一般管理費	6,553,383	5,790,027
経常収益	6,922,189	5,706,917
うち受入金	6,602,209	5,383,551
経常利益(△ 経常損失)	368,806	△ 83,110
臨時損失	1,744	3,595
臨時利益	3,524	44,642
当期純利益(△ 当期純損失)	370,585	△ 42,063
当期総利益(△ 当期総損失)	370,585	△ 42,063
(利益の処分又は損失の処理)		
当期末処分利益又は当期末処理損失		
当期総利益(△ 当期総損失)	370,585	△ 42,063
利益処分額又は損失処理額		
別途積立金	50,676	59,868
積立金	319,909	—
積立金取崩額	—	△ 101,931

なお、この事業団について検査した結果、不当事項 12 件((235)-(246) : 582 ページ参照)を掲記した。

(2) 日 本 銀 行

この銀行は、我が国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨及び金融の調節を行うこと並びに銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資することを目的として設立されたものである。その資本金は、30 事業年度末現在で 1 億円(うち国の出資 5500 万円)となっている。

また、同銀行は、法令で定めるところにより、国庫金並びに通貨及び金融に関する国の事務を取り扱っている。

同銀行の 30 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	557,024,362,737	528,285,679,854	負債	553,214,629,423	524,336,347,265
うち国債	469,953,880,200	448,326,107,324	うち預金	421,378,299,007	399,638,338,405
うち貸出金	47,436,189,000	46,411,919,000	うち発行銀行券	107,559,268,874	104,000,474,891
うち金銭の信託 (信託財産指数連 動型上場投資信 託)	24,784,899,771	18,934,845,109	うち政府預金	17,522,811,115	15,124,804,613
			純資産	3,809,733,313	3,949,332,588
			うち資本金	100,000	100,000
			うち法定準備金	3,222,659,600	3,184,419,611

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常収益	2,393,399,936	1,838,331,346
うち国債利息	1,283,946,626	1,221,134,715
うちその他経常収益	738,309,709	573,573,747
経常費用	392,485,502	609,540,201
うち経費	198,064,674	194,938,517
うちその他経常費用	195,116,315	198,003,065
うち外国為替費用	—	217,151,255
経常利益	2,000,914,434	1,228,791,144
特別利益	2,471,649	106,479,334
うち外国為替等取引損失引当金取崩額	—	105,963,000
特別損失	928,583,747	445,306,606
うち債券取引損失引当金繰入額	815,450,000	445,108,000
うち外国為替等取引損失引当金繰入額	112,854,000	—
税引前当期剰余金	1,074,802,336	889,963,872
法人税、住民税及び事業税	487,841,819	125,164,091
当期剰余金	586,960,516	764,799,780
(剰余金の処分)		
法定準備金積立額	29,348,025	38,239,989
配当金	5,000	5,000
国庫納付金	557,607,490	726,554,791

(ウ) 主な業務実績

区 分	30 事業年度	(29 事業年度)
事業年度末銀行券発行高	165 億枚	160 億枚
主 な 金 融 調 節		
長期国債買入れ	87 兆 5170 億円	96 兆 2303 億円
国庫短期証券買入れ	20 兆 3232 億円	38 兆 3363 億円
指数連動型上場投資信託買入れ	5 兆 8500 億円	5 兆 9994 億円

なお、この銀行について検査した結果、本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項1件(588 ページ参照)を掲記した。

(3) 日本中央競馬会

日本中央競馬会は、競馬の健全な発展を図って馬の改良増殖その他畜産の振興に寄与するため、競馬を行うことを目的として設置されているものである。その資本金は、30 事業年度末現在で 49 億 2412 万余円(全額国の出資)となっている。

同会の会計は、一般及び特別振興資金の 2 勘定に区分して経理され、一般勘定は、投票券、業務及び新営の 3 勘定に更に区分されている。

同会の勘定別の 30 事業年度の収入支出決算、損益、資本剰余金等及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 一般勘定

(ア) 収入支出決算

〔投票券勘定〕

収 入	収入確定額(千円)
30 事業年度	2,819,065,117
29 事業年度	2,771,964,839
支 出	支出確定額(千円)
30 事業年度	2,819,065,117
29 事業年度	2,771,964,839

〔業務勘定〕

収 入	収入確定額(千円)		
30 事業年度	429,691,995		
29 事業年度	424,867,797		
支 出	支出予算現額(千円)	支出確定額(千円)	予算残額(千円)
30 事業年度	430,737,820	375,327,357	55,410,462
29 事業年度	416,501,078	365,665,277	50,835,800

〔新営勘定〕

収 入	収入確定額(千円)			
30 事業年度	106,720,073			
29 事業年度	92,009,027			
支 出	支出予算現額(千円)	支出確定額(千円)	翌事業年度繰越額(千円)	予算残額(千円)
30 事業年度	106,720,073	61,566,965	26,595,271	18,557,836
29 事業年度	92,009,027	40,685,334	22,771,784	28,551,908

翌事業年度繰越額は、全て新営勘定の新営費(支出予算現額 1067 億 2007 万余円)の分である。また、予算残額の主なものは、業務勘定の競馬事業費(同 1773 億 0954 万余円)の 399 億 4528 万余円及び業務管理費(同 625 億 4753 万余円)の 68 億 8409 万余円並びに新営勘定の新営費の 185 億 5783 万余円である。

(イ) 損 益

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
事業収益	2,835,206,659	2,787,157,469
うち勝馬投票券収入	2,819,065,117	2,771,964,839
事業費用	2,782,949,157	2,730,383,802
うち勝馬投票券諸支払金	2,131,301,462	2,094,017,051
うち国庫納付金(勝馬投票券売得金の100分の10)	280,587,814	275,783,957
事業外収益	5,381,498	5,495,116
事業外費用	8,034	4,357
経常利益	57,630,965	62,264,425
特別利益	156,312	843,374
特別損失	2,318,536	3,793,348
当期純利益	55,468,741	59,314,451
(利益の処分)		
国庫納付金(利益の2分の1・翌事業年度に納付)	27,734,370	29,657,225
翌事業年度に特別振興資金勘定への繰入金として整理	27,734,370	29,657,225

(ウ) 資本剰余金等

区 分	30 事業年度末(千円)	29 事業年度末(千円)
資 本 剰 余 金 残 高	6,075,658	6,075,658
損 失 て ん 補 準 備 金 残 高	200,000	200,000
特 別 積 立 金 残 高	1,049,661,232	1,049,661,232

(エ) 主な業務実績

区 分	30 事業年度	(29 事業年度)
開 催 回 数 及 び 日 数	36 回 288 日	36 回 288 日
施 設 の 建 設	ウインズ銀座館内リフレッシュ及び美化工事	美浦トレーニングセンター厩舎改築(第1期)工事

イ 特別振興資金勘定

(ア) 収入支出決算

収 入	収入確定額(千円)			
30 事業年度	24,864,052			
29 事業年度	22,976,098			
支 出	支出予算現額(千円)	支出確定額(千円)	翌事業年度繰越額(千円)	予算残額(千円)
30 事業年度	28,780,000	24,864,052	—	3,915,947
29 事業年度	27,610,000	22,976,098	—	4,633,901

(イ) 損 益

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
事業収益	629,542	546,210
事業費用	20,864,413	23,105,091
競馬振興事業費	7,327,246	7,594,335
畜産振興事業費	3,894,828	3,958,595
払戻金上乘せ費	6,449,545	6,141,790
競馬法附則第8条第2項による交付金	3,192,793	5,410,370

(ウ) 特別振興資金

区 分	30 事業年度末(千円)	29 事業年度末(千円)
特 別 振 興 資 金 残 高	92,652,366	83,230,011

(エ) 主な業務実績

区 分	30 事業年度	(29 事業年度)
競馬の健全な発展を図るための事業	35 事業 11,326,885 千円	26 事業 7,465,342 千円
畜産振興事業等に助成を行う法人に対する交付金の交付等	67 事業 3,894,828 千円	60 事業 3,958,595 千円
競走馬の生産の振興に資するための事業等	2 事業 3,192,793 千円	2 事業 5,410,370 千円

なお、この法人について検査した結果、意見を表示し又は処置を要求した事項1件(591 ページ参照)を掲記した。

(4) 東京地下鉄株式会社

この会社は、東京都の特別区の存する区域及びその付近の主として地下において、鉄道事業及びこれに附帯する事業を営営することを目的として設立されたものである。その資本金は30 事業年度末現在で581 億円(うち国の出資310 億3431 万余円)となっている。

同会社の30 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	1,653,406,225	1,527,150,484	負債	1,013,675,930	931,083,271
うち固定資産	1,535,824,421	1,442,250,265	うち固定負債	752,232,152	695,797,874
うち鉄道事業固定資産	1,212,495,238	1,150,720,121	うち社債	427,000,000	397,000,000
			うち長期借入金	229,051,282	211,825,814
			純資産	639,730,294	596,067,212
			うち資本金	58,100,000	58,100,000
			うち資本剰余金	62,167,000	62,167,000
			うち利益剰余金	519,394,455	476,278,078

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常収益	403,712,844	395,985,659
うち鉄道事業営業収益	383,372,078	376,469,150
経常費用	319,989,234	314,541,230
うち鉄道事業営業費	301,314,343	295,330,929
経常利益	83,723,609	81,444,429
特別利益	10,748,572	8,194,606
特別損失	11,452,027	7,874,307
法人税、住民税及び事業税	24,800,000	24,490,000
法人税等調整額	△ 2,221	103,498
当期純利益	58,222,377	57,171,230
(繰越利益剰余金の変動)		
繰越利益剰余金(当期首残高)	122,268,102	120,177,525
特別償却準備金の取崩し	9,079	25,346
別途積立金の積立て	△ 40,000,000	△ 40,000,000
剰余金の配当	△ 15,106,000	△ 15,106,000
当期純利益	58,222,377	57,171,230
変動額合計	3,125,456	2,090,576
繰越利益剰余金(当期末残高)	125,393,558	122,268,102

(ウ) 主な業務実績

区 分	30 事業年度	(29 事業年度)
(年度末営業キロ程)		
鉄 道	195.1km	195.1km
(年間旅客鉄道事業輸送実績)		
輸 送 人 員	2,766 百万人	2,709 百万人
輸 送 人 キ ロ	22,187 百万人キロ	21,715 百万人キロ
(年度末車両保有数)		
電 車	2,719 両	2,728 両

なお、この会社について検査した結果、不当事項1件((247)：597 ページ参照)を掲記した。

(5) 東日本高速道路株式会社、(6) 中日本高速道路株式会社、(7) 西日本高速道路株式会社

これらの会社は、会社ごとに定められた区域内の高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うことなどにより、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として設立されたものである。その資本金は、30事業年度末現在で東日本高速道路株式会社 525 億円、中日本高速道路株式会社 650 億円、西日本高速道路株式会社 475 億円(各会社とも全額国の出資)となっている。

各会社の30事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

東日本高速道路株式会社

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	1,195,257,816	1,805,611,118	負債	999,229,401	1,610,792,573
うち流動資産	924,692,654	1,552,240,883	うち固定負債	633,170,952	1,300,560,928
うち仕掛道路資産	542,017,114	1,102,084,985	うち道路建設関係社債	486,686,210	939,871,870
			うち道路建設関係長期借入金	80,289,055	296,420,397
			純資産	196,028,415	194,818,544
			うち資本金	52,500,000	52,500,000
			うち資本剰余金	58,793,635	58,793,635
			うち利益剰余金	84,762,212	83,543,005

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常収益	1,912,655,513	1,030,144,428
うち料金収入	859,994,150	837,695,680
経常費用	1,910,682,087	1,028,816,340
うち道路資産賃借料	621,183,027	601,847,565
経常利益	1,973,426	1,328,088
特別利益	296,926	28,709,092
特別損失	359,268	107,796
法人税、住民税及び事業税	440,000	28,504
法人税等調整額	251,877	8,680,902
当期純利益	1,219,207	21,219,977
(繰越利益剰余金の変動)		
繰越利益剰余金(当期首残高)	47,384,934	36,666,337
跨道橋耐震対策積立金の積立て	—	△ 9,000,000
安全対策・サービス高度化積立金の積立て	△ 26,065,791	—
別途積立金の積立て	—	△ 1,501,380
別途積立金の取崩し	1,357,426	—
当期純利益	1,219,207	21,219,977
変動額合計	△ 23,489,156	10,718,596
繰越利益剰余金(当期末残高)	23,895,778	47,384,934

(ウ) 主な業務実績

区 分	30 事業年度末	(29 事業年度末)
供 用	42 路線 3,918km	42 路線 3,878km
建 設	5 路線 100km	6 路線 140km

なお、この会社について検査した結果、本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項1件(599ページ参照)を掲記した。

中日本高速道路株式会社

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	1,308,075,221	1,506,659,822	負債	1,093,360,967	1,299,338,090
うち流動資産	1,034,041,586	1,237,054,169	うち固定負債	769,569,300	1,084,083,675
うち仕掛道路資産	787,544,260	971,881,506	うち道路建設関係社債	645,168,268	936,740,250
			うち道路建設関係長期借入金	58,490,112	83,623,445
			純資産	214,714,253	207,321,732
			資本金	65,000,000	65,000,000
			資本剰余金	71,650,292	71,650,292
			利益剰余金	78,063,960	70,671,439

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常収益	1,432,243,473	953,458,934
うち料金収入	693,438,428	678,715,796
経常費用	1,421,119,437	946,402,920
うち道路資産賃借料	501,000,018	492,698,077
経常利益	11,124,036	7,056,014
特別利益	6,434	22,486,121
特別損失	539,881	673,671
法人税、住民税及び事業税	3,230,000	290,000
法人税等調整額	△ 31,931	7,560,302
当期純利益	7,392,521	21,018,161
(繰越利益剰余金の変動)		
繰越利益剰余金(当期首残高)	28,286,902	8,096,372
高速道路事業積立金の積立て	△ 2,889,815	—
高速道路事業積立金の取崩し	—	3,822,815
跨道橋耐震対策積立金の積立て	—	△ 3,000,000
安全対策・サービス高度化積立金の積立て	△ 21,008,603	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	13,418	14,177
別途積立金の積立て	△ 4,091,171	△ 1,664,623
当期純利益	7,392,521	21,018,161
変動額合計	△ 20,583,651	20,190,530
繰越利益剰余金(当期末残高)	7,703,251	28,286,902

(ウ) 主な業務実績

区 分	30 事業年度末	(29 事業年度末)
供 用	21 路線 2,109km	21 路線 2,050km
建 設	5 路線 132km	7 路線 190km

なお、この会社について検査した結果、本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項1件(599ページ参照)を掲記した。

西日本高速道路株式会社

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	1,370,409,523	1,146,459,989	負債	1,184,281,772	967,061,514
うち流動資産	1,094,404,434	880,110,034	うち固定負債	788,803,788	607,945,169
うち仕掛道路資産	646,351,660	521,814,614	うち道路建設関係社債	645,000,000	510,000,000
			うち道路建設関係長期借入金	71,024,377	29,004,193
			純資産	186,127,750	179,398,475
			うち資本金	47,500,000	47,500,000
			うち資本剰余金	55,497,524	55,497,524
			うち利益剰余金	83,152,321	76,424,093

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常収益	1,050,551,844	1,595,428,924
うち料金収入	782,864,432	764,553,652
経常費用	1,042,588,296	1,592,058,169
うち道路資産賃借料	560,377,072	551,144,444
経常利益	7,963,548	3,370,755
特別利益	460,786	27,163,808
特別損失	216,107	84,600
法人税、住民税及び事業税	2,520,000	70,000
法人税等調整額	△ 1,040,000	9,210,000
当期純利益	6,728,228	21,169,963
(繰越利益剰余金の変動)		
繰越利益剰余金(当期首残高)	56,424,213	37,043,322
跨道橋耐震対策積立金の積立て	—	△ 4,000,000
安全対策・サービス高度化積立金の積立て	△ 25,176,393	—
別途積立金の取崩し	2,207,464	2,210,927
当期純利益	6,728,228	21,169,963
変動額合計	△ 16,240,701	19,380,890
繰越利益剰余金(当期末残高)	40,183,511	56,424,213

(ウ) 主な業務実績

区 分	30 事業年度末	(29 事業年度末)
供 用	49 路線 3,513km	48 路線 3,503km
建 設	10 路線 107km	11 路線 103km

なお、この会社について検査した結果、本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項1件(599ページ参照)を掲記した。

(8) 本州四国連絡高速道路株式会社

この会社は、本州と四国を連絡する自動車専用道路等の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うことなどにより、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として設立されたものである。その資本金は、30 事業年度末現在で40 億円(うち国の出資26 億6522 万円)となっている。

同会社の30 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	55,638,500	53,556,186	負債	35,140,540	33,257,666
うち流動資産	36,772,493	35,940,763	うち固定負債	19,319,295	16,102,167
うち仕掛道路資 産	5,996,112	4,664,469	うち道路建設関 係長期借入金	9,836,000	6,515,000
			純資産	20,497,960	20,298,519
			資本金	4,000,000	4,000,000
			資本剰余金	4,000,000	4,000,000
			利益剰余金	12,497,960	12,298,519

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常収益	79,097,857	77,647,309
うち料金収入	65,486,475	65,167,027
経常費用	78,886,795	77,355,336
うち道路資産賃借料	46,392,266	46,228,313
経常利益	211,061	291,973
特別利益	—	5,103,772
法人税、住民税及び事業税	14,522	60,454
法人税等調整額	△ 2,901	1,556,881
当期純利益	199,440	3,778,409
(繰越利益剰余金の変動)		
繰越利益剰余金(当期首残高)	6,227,431	2,669,027
安全対策・サービス高度化積立金の 積立て	△ 4,841,949	—
別途積立金の積立て	△ 116,940	△ 220,005
当期純利益	199,440	3,778,409
変動額合計	△ 4,759,448	3,558,404
繰越利益剰余金(当期末残高)	1,467,983	6,227,431

(ウ) 主な業務実績

区 分	30 事業年度末	(29 事業年度末)
供 用	3 路線 173km	3 路線 173km

なお、この会社について検査した結果、本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項1件(599 ページ参照)を掲記した。

(9) 日本年金機構

この機構は、厚生労働大臣の監督の下に、政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業に関して、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)及び国民年金法(昭和34年法律第141号)の規定に基づく業務等を行うことにより、政府が管掌する年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として設立されたものである。その資本金は、30 事業年度末現在で1011 億 0083 万余円(全額国の出資)となっている。

同機構の30 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	200,399,350	179,128,406	負債	83,276,579	74,401,136
うち現金及び預金	55,017,843	43,673,218	うち未払金	25,589,125	26,286,163
うち建物	33,926,411	35,627,032	純資産	117,122,770	104,727,270
うち土地	64,125,469	64,347,550	資本金	101,100,831	101,467,041
			資本剰余金	△ 13,702,841	△ 12,519,135
			利益剰余金	29,724,779	15,779,364

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常費用	270,515,258	268,095,567
うち業務経費	247,345,763	244,699,475
経常収益	291,803,002	275,729,554
うち運営費交付金収益	285,736,577	267,869,841
臨時損失	7,702	71,948
臨時利益	7,702	71,948
当期純利益	21,287,743	7,633,987
当期総利益	21,287,743	7,633,987
(利益の処分)		
当期未処分利益		
当期総利益	21,287,743	7,633,987
利益処分量		
国庫納付準備金	21,287,743	7,633,987

(ウ) 主な業務実績

区 分	30 事業年度末	(29 事業年度末)
厚生年金保険の加入状況 (適用事業所数)	2,332 千事業所	2,222 千事業所
国民年金の加入状況(第 1号被保険者数)	14,517 千人	15,052 千人

なお、この機構について検査した結果、不当事項1件((248):606ページ参照)及び意見を表示し又は処置を要求した事項1件(606ページ参照)を掲記した。

[3] 独立行政法人及び国立大学法人等の決算

国が資本金の2分の1以上を出資している独立行政法人及び国立大学法人等のうち、11独立行政法人及び1国立大学法人の平成30年度決算についてみると、次のとおりである。

(独立行政法人)

独立行政法人は、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効果的かつ効率的に行わせるため、中期目標管理法人、国立研究開発法人又は行政執行法人として、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)等の定めるところにより設立される法人である。

独立行政法人のうち、国が資本金の2分の1以上を出資している独立行政法人で、第3章に「不当事項」、「意見を表示し又は処置を要求した事項」又は「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」を掲記した独立行政法人は11法人あり、これらの独立行政法人に係る30事業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益の処分又は損失の処理の概要は次のとおりである。

なお、30事業年度において国庫納付を行った独立行政法人については、国庫納付金の納付額を参考として掲載している。

[以下、「不当」は「不当事項」を、「意・処」は「意見を表示し又は処置を要求した事項」を、「処置済」は「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」を示す。]

(単位：百万円)

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

項目	(注1) 法人名	(注8) 国立美術館	(注9) 国際協力機 構	日本スポーツ振興センター			
				(注10)	投票勘定	災害共済給 付勘定	免責特約勘 定
貸借対照表 (30事業年度末)	資 産	200,262	286,210	415,533	87,193	5,537	3,076
	負 債	4,731	231,229	162,204	81,003	7,096	297
	うち運営費交付金債務	528	31,300	446	—	—	—
	純 資 産	195,530	54,980	253,328	6,189	△ 1,559	2,778
	うち資本金	81,019	62,452	240,194	—	—	—
	うち政府出資金	81,019	62,452	240,194	—	—	—
	うち資本剰余金 (△繰越欠損金)	113,043	△ 21,956	△ 26,879	—	—	—
うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	1,468	14,485	40,013	6,189	△ 1,559	2,778	
損益計算書 (30事業年度)	経 常 費 用	6,529	247,543	139,065	103,802	19,346	212
	経 常 収 益	6,787	238,450	135,176	95,459	18,305	578
	うち運営費交付金収益 (注2)	4,020	139,030	15,288	—	—	—
	経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	258	△ 9,092	△ 3,889	△ 8,343	△ 1,041	366
	臨 時 損 失	1	34	25,058	15,467	83	—
	臨 時 利 益	—	67	39,251	22,294	—	—
	当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)	256	△ 9,059	10,303	△ 1,517	△ 1,125	366
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額 (注3)	6	12,226	867	—	—	—
	目的積立金取崩額	1	—	3,162	2,786	—	—
	当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)	263	3,167	14,332	1,269	△ 1,125	366
利益の処分又は損失の処理 (30事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失)	263	3,167		1,269	△ 1,559	366
	当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)	263	3,167		1,269	△ 1,125	366
	前 期 繰 越 欠 損 金	—	—		—	433	—
	積 立 金 振 替 額 (注4)						
	積 立 金	—	3,167		—	—	366
	目 的 積 立 金 (注5)	263	—		1,269	—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	—		—	—	—
	目的積立金取崩額	—	—		—	—	—
	積 立 金 取 崩 額	—	—		—	—	—
	次 期 繰 越 欠 損 金	—	—		—	1,559	—
(参考)	国庫納付金の納付額 (注6)	—	100	9,505	6,175	—	—
	うち積立金の処分による国 庫納付額 (注7)			821	—	—	—
	うち不要財産に係る国庫納 付額	—	—	2,500	—	—	—
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)	不当1 (P613)	意・処1 (P616)		処置済1 (P617)			

(単位：百万円)

項目		(注1) 法人名	日本スポーツ振興センター		高齢・障害・求職者雇用支援機構			
			特定業務勘定	一般勘定		高齢・障害者雇用支援勘定	障害者職業能力開発勘定	障害者雇用納付金勘定
貸借対照表 (30事業年度末)	資	産	131,384	197,984	186,526	14,546	215	22,130
	負	債	72,873	10,576	66,865	5,009	164	21,610
		うち運営費交付金債務	—	446	479	174	—	—
	純	資産	58,511	187,407	119,660	9,536	50	519
		うち資本金	32,711	207,482	95,912	10,166	30	703
		うち政府出資金	32,711	207,482	95,703	10,166	30	703
		うち資本剰余金	△ 5,330	△ 21,549	△ 10,595	△ 1,669	△ 28	△ 186
		うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	31,130	1,474	34,343	1,039	49	2
損益計算書 (30事業年度)	経	常費用	4,347	21,457	102,890	15,983	828	28,921
	経	常収益	9,525	21,409	106,200	17,024	877	28,478
		うち運営費交付金収益 (注2)	—	15,288	65,064	13,934	871	—
	経	常利益 (△経常損失)	5,177	△ 48	3,310	1,040	49	△ 442
	臨	時損失	9,482	25	31	0	0	0
	臨	時利益	16,957	—	443	—	—	443
	当	期純利益 (△当期純損失)	12,652	△ 73	3,722	1,039	49	—
		前中期目標期間繰越積立金 取崩額 (注3)	—	867	805	—	—	—
		目的積立金取崩額	375	—	—	—	—	—
		当期総利益 (△当期総損失)	13,028	793	4,527	1,039	49	—
利益の処分又は損失の処理 (30事業年度)	当	期末処分利益 (△当期末処理損失)	13,028	793		1,039	49	—
		当期総利益 (△当期総損失)	13,028	793		1,039	49	—
		前期繰越欠損金	—	—		—	—	—
		積立金振替額 (注4)						
		積立金	—	793		1,039	49	—
		目的積立金 (注5)	13,028	—		—	—	—
		前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	—		—	—	—
		目的積立金取崩額	—	—		—	—	—
		積立金取崩額	—	—		—	—	—
		次期繰越欠損金	—	—		—	—	—
(参考)	国庫納付金の納付額 (注6)	—	3,329	34,885	5,258	515	—	
	うち積立金の処分による国 庫納付額 (注7)	—	821	34,875	5,248	515	—	
	うち不要財産に係る国庫納 付額	—	2,500	10	10	—	—	
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)			処置済1 (P617)		不当1 (P621)			

(単位：百万円)

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

項目		(注1) 法人名	高齢・障害・求職者雇用支援 機構			石油天然ガス・金属鉱物資源 機構		
			職業能力開 発勘定	認定特定求 職者職業訓 練勘定	宿舍等勘定	石油天然ガ ス等勘定	投融资等・ 金属鉱物資 源備蓄勘定	
貸借対照表 (30事業年度末)	資 産		115,478	1,307	34,907	1,246,809	941,893	181,740
	負 債		38,306	704	3,128	600,453	525,588	43,950
		うち運営費交付金債務	190	114	—	7,443	6,990	4
	純 資 産		77,172	602	31,779	646,356	416,305	137,790
		うち資本金	81,476	—	3,536	901,159	609,941	213,233
		うち政府出資金	81,267	—	3,536	901,159	609,941	213,233
		うち資本剰余金 (△繰越欠損金)	△ 7,139	—	△ 1,571	13,642	△ 4,661	3,489
損益計算書 (30事業年度)	経 常 費 用		52,860	2,434	1,861	161,207	151,499	467
	経 常 収 益		55,711	3,037	1,071	123,411	113,143	779
		うち運営費交付金収益 ^(注2)	47,237	3,020	—	15,940	12,791	75
	経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)		2,851	602	△ 789	△ 37,796	△ 38,355	311
	臨 時 損 失		15	0	15	5,483	4,895	41
	臨 時 利 益		0	—	—	72	70	—
	当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)		2,835	602	△ 805	△ 43,207	△ 43,181	270
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額 ^(注3)		—	—	805	544	—	—
	目 的 積 立 金 取 崩 額		—	—	—	—	—	—
	当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)		2,835	602	—	△ 42,662	△ 43,181	270
利益の処分又は損失の処理 (30事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失)		2,835	602	—		△ 188,922	△ 78,909
	当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)		2,835	602	—		△ 43,181	270
	前 期 繰 越 欠 損 金		—	—	—		145,741	79,180
	積 立 金 振 替 額 ^(注4)							
	積 立 金		2,835	602	—		—	—
	目 的 積 立 金 ^(注5)		—	—	—		—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	—		—	—
	目 的 積 立 金 取 崩 額		—	—	—		—	—
	積 立 金 取 崩 額		—	—	—		—	—
	次 期 繰 越 欠 損 金		—	—	—		188,922	78,909
(参考)	国庫納付金の納付額 ^(注6)		21,057	8,040	13	26,282	24,826	41
	うち積立金の処分による国 庫納付額 ^(注7)		21,057	8,040	13	870	—	—
	うち不要財産に係る国庫納 付額		—	—	—	25,412	24,826	41
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)			不当1 (P621)			処置済1 (P624)		

(単位：百万円)

項目		(注1) 法人名				(注8) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構		国立病院機構	中小企業基盤整備機構
		金属鉱業一般勘定	金属鉱業鉱害防止積立金勘定	金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	石炭経過勘定				
貸借対照表 (30事業年度末)	資 産	75,434	1,553	5,282	41,589	1,369,282	14,135,036		
	負 債	27,988	1,542	13	2,054	950,293	12,785,292		
	うち運営費交付金債務	448	—	—	—	—	—		
	純 資 産	47,445	11	5,268	39,535	418,988	1,349,743		
	うち資本金	30,916	—	—	47,069	202,905	1,069,355		
	うち政府出資金	30,916	—	—	47,069	202,905	1,068,765		
	うち資本剰余金 (△繰越欠損金)	9,934	—	5,117	△ 237	225,428	△ 11,360		
うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	6,595	11	151	△ 7,296	△ 9,345	291,747			
損益計算書 (30事業年度)	経 常 費 用	7,771	7	37	1,423	1,005,424	1,137,406		
	経 常 収 益	8,991	3	43	449	1,013,787	1,145,305		
	うち運営費交付金収益 (注2)	3,074	—	—	—	17,188	20,253		
	経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	1,220	△ 4	5	△ 974	8,363	7,899		
	臨 時 損 失	546	—	—	—	10,116	1,456		
	臨 時 利 益	1	—	—	—	3,528	2,835		
	当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)	675	△ 4	5	△ 974	1,774	9,241		
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額 (注3)	544	—	—	—	—	1,003		
	目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—		
	当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)	1,220	△ 4	5	△ 974	1,774	10,245		
利益の処分又は損失の処理 (30事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失)	1,220	△ 4	5	△ 7,296	△ 9,345			
	当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)	1,220	△ 4	5	△ 974	1,774			
	前 期 繰 越 欠 損 金	—	—	—	6,322	11,120			
	積 立 金 振 替 額 (注4)					—			
	積 立 金	631	—	5	—	—			
	目 的 積 立 金 (注5)	588	—	—	—	—			
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	4	—	—	—			
	目的積立金取崩額	—	—	—	—	—			
	積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—	—			
	次 期 繰 越 欠 損 金	—	—	—	7,296	9,345			
(参考)	国庫納付金の納付額 (注6)	1,415	—	—	—	—	33,333		
	うち積立金の処分による国 庫納付額 (注7)	870	—	—	—	—			
	うち不要財産に係る国庫納 付額	544	—	—	—	—	33,328		
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)		処置済1 (P624)				不当1 (P628)	意・処1 (P631)		

(単位：百万円)

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

項目		(注1) 法人名					
		中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構					
		一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資承継勘定
貸借対照表 (30事業年度末)	資 産	1,090,591	43,213	31,995	11,018,628	1,947,303	3,780
	負 債	137,615	219	968	10,747,741	1,899,203	19
	うち運営費交付金債務	—	—	—	—	—	—
	純 資 産	952,975	42,993	31,027	270,886	48,099	3,760
	うち資本金	909,676	41,139	50,367	15,518	47,421	5,233
	うち政府出資金	909,676	41,139	50,367	15,518	47,421	4,642
	うち資本剰余金 (△繰越欠損金)	△ 11,206 54,506	946 907	△ 719 △ 18,621	△ 289 255,658	△ 91 769	— △ 1,472
損益計算書 (30事業年度)	経 常 費 用	44,042	141	1,714	772,000	319,623	45
	経 常 収 益	58,637	58	1,716	766,524	318,508	22
	うち運営費交付金収益 (注2)	15,864	—	—	3,324	1,063	—
	経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	14,594	△ 83	2	△ 5,476	△ 1,114	△ 22
	臨 時 損 失	91	—	66	0	1,298	—
	臨 時 利 益	357	20	120	—	2,336	0
	当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)	14,829	△ 63	54	△ 5,477	△ 77	△ 22
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額 (注3)	888	65	—	—	48	—
	目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—
	当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)	15,718	1	54	△ 5,477	△ 28	△ 22
利益の処分又は損失の処理 (30事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失)	15,718	1	△ 18,621	△ 5,477	△ 28	△ 1,472
	当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)	15,718	1	54	△ 5,477	△ 28	△ 22
	前 期 繰 越 欠 損 金	—	—	18,675	—	—	1,449
	積 立 金 振 替 額 (注4)	4,547	517	—	—	—	—
	積 立 金	20,265	519	—	—	—	—
	目 的 積 立 金 (注5)	—	—	—	—	—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—	—	—	—	—	—
	目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—
	積 立 金 取 崩 額	—	—	—	5,477	28	—
	次 期 繰 越 欠 損 金	—	—	18,621	—	—	1,472
(参考)	国庫納付金の納付額 (注6)	30,005	28	1,436	—	—	1,863
	うち積立金の処分による国 庫納付額 (注7)						
	うち不要財産に係る国庫納 付額	30,000	28	1,436	—	—	1,863
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)		意・処1 (P631)					

(単位：百万円)

項目	(注1) 法人名	都 市 再 生 機 構			日本高速道路保有・債務返済 機構		
			都市再生勘 定	宅地造成等 経過勘定		高速道路勘 定	鉄 道 勘 定
貸借対照表 (30事業年度末)	資 産	12,679,254	11,999,488	679,766	43,210,295	42,998,081	212,553
	負 債	11,518,180	10,857,912	660,268	30,309,708	30,129,518	180,529
	うち運営費交付金債務	—	—	—	—	—	—
	純 資 産	1,161,073	1,141,576	19,497	12,900,586	12,868,562	32,023
	うち資本金	1,075,768	988,078	87,690	5,629,259	5,596,582	32,676
	うち政府出資金	1,073,768	986,078	87,690	4,109,004	4,076,327	32,676
	うち資本剰余金 うち利益剰余金 (△繰越欠損金)	42,728 42,576	42,728 110,768	— △ 68,192	841,327 6,430,000	848,170 6,423,809	△ 6,843 6,190
損 益 計 算 書 (30事業年度)	経 常 費 用	916,762	844,229	72,533	1,429,578	1,420,850	8,742
	経 常 収 益	1,047,909	953,990	93,918	2,101,413	2,092,664	8,763
	うち運営費交付金収益 (注2)	—	—	—	—	—	—
	経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	131,146	109,761	21,385	671,834	671,813	21
	臨 時 損 失	99,456	97,490	1,966	40,041	40,041	—
	臨 時 利 益	16,191	16,112	78	28,831	28,263	567
	当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)	47,881	28,383	19,497	660,624	660,035	588
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額 (注3)	—	—	—	140	—	140
	目 的 積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—	—	—
	当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)	47,881	△ 18,337	66,219	660,765	660,035	729
利益の処分又は損失の処理 (30事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失)		△ 18,337	△ 68,192		660,035	729
	当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)		△ 18,337	66,219		660,035	729
	前 期 繰 越 欠 損 金		—	134,411		—	—
	積 立 金 振 替 額 (注4)		—	—			
	積 立 金		—	—		660,035	729
	目 的 積 立 金 (注5)		—	—		—	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—		—	—
	目 的 積 立 金 取 崩 額		—	—		—	—
	積 立 金 取 崩 額		18,337	—		—	—
	次 期 繰 越 欠 損 金		—	68,192		—	—
(参考)							
国庫納付金の納付額 (注6)	—	—	—	33	—	33	
うち積立金の処分による国 庫納付額 (注7)				33	—	33	
うち不要財産に係る国庫納 付額	—	—	—	—	—	—	
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)		処置済1 (P632)			意・処1 (P637)		

(単位：百万円)

項目	(注1) 法人名	日本原子力研究開発機構				地域医療機能推進機構
		一般勘定	電源利用勘定	埋設処分業務勘定		
貸借対照表 (30事業年度末)	資 産	695,391	259,543	405,384	30,462	528,560
	負 債	271,450	66,323	205,098	28	76,290
	うち運営費交付金債務	13,835	6,316	7,519	—	—
	純 資 産	423,940	193,220	200,285	30,434	452,269
	うち資本金	820,290	279,874	540,416	—	85,491
	うち政府出資金	803,961	279,437	524,524	—	85,491
	うち資本剰余金 (△繰越欠損金)	△ 421,647	△ 89,482	△ 332,164	—	362,463
損益計算書 (30事業年度)	経 常 費 用	173,063	59,839	115,307	156	368,545
	経 常 収 益	175,020	59,650	115,243	2,366	372,535
	うち運営費交付金収益 (注2)	127,858	34,932	92,926	—	—
	経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	1,957	△ 188	△ 63	2,209	3,989
	臨 時 損 失	1,469	343	1,125	—	2,199
	臨 時 利 益	1,448	336	1,112	—	368
	当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)	1,884	△ 217	△ 106	2,209	2,158
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額 (注3)	117	117	—	—	—
	目的積立金取崩額	—	—	—	—	—
	当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)	2,002	△ 100	△ 106	2,209	2,158
利益の処分又は損失の処理 (30事業年度)	当 期 未 処 分 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失)		△ 100	△ 7,965	2,209	2,158
	当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失)		△ 100	△ 106	2,209	2,158
	前 期 繰 越 欠 損 金		—	7,858	—	—
	積 立 金 振 替 額 (注4)					—
	積 立 金		—	—	—	2,158
	目 的 積 立 金 (注5)		—	—	2,209	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額		—	—	—	—
	目的積立金取崩額		—	—	—	—
	積 立 金 取 崩 額		100	—	—	—
	次 期 繰 越 欠 損 金		—	7,965	—	—
(参考)	国庫納付金の納付額 (注6)	—	—	—	—	—
	うち積立金の処分による国 庫納付額 (注7)					
	うち不要財産に係る国庫納 付額	—	—	—	—	—
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)		処置済1 (P643)				不当1 (P647)

- (注1) 各法人の名称中「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」については、記載を省略した。
- (注2) 損益計算書において、運営費交付金収益に資産見返運営費交付金戻入を含めた額を計上している法人については、資産見返運営費交付金戻入を除いた額を記載している。
- (注3) 前中長期目標期間繰越積立金取崩額を含む。
- (注4) 行政執行法人並びに30事業年度が中期目標期間又は中長期目標期間の最後の事業年度となっている中期目標管理法人及び国立研究開発法人において、前事業年度繰越積立金、目的積立金、前中期目標期間繰越積立金及び前中長期目標期間繰越積立金を積立金に振り替えた額をいう。また、30事業年度が中期目標期間又は中長期目標期間の最後の事業年度ではない法人については、この欄に斜線を付している。
- (注5) 令和元年10月16日現在において、独立行政法人通則法第44条第3項の規定又は各独立行政法人の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める法律の規定により主務大臣の承認を受けようとする額又は受けた額をいう。
- (注6) 平成30事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、国庫納付金の支払額及び不要財産に係る国庫納付等による支出として表示された額等をいう。
- (注7) 行政執行法人並びに前事業年度が中期目標期間又は中長期目標期間の最後の事業年度となっている中期目標管理法人及び国立研究開発法人において、各独立行政法人の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める法律により、30事業年度に積立金の全部又は一部を国庫に納付した額をいう。また、前事業年度が中期目標期間又は中長期目標期間の最後の事業年度ではない法人については、この欄に斜線を付している。
- (注8) 財務諸表は、主務大臣の承認を受ける前の令和元年10月16日現在のものである。
- (注9) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定については954ページ参照
- (注10) 複数の勘定を有する法人については各勘定の欄とは別に法人全体の欄を設けたが、勘定相互間の債権債務、費用収益は相殺消去することとされているため、法人全体の欄の額は各勘定の額の合計とは一致しないものがある。なお、利益の処分又は損失の処理は勘定ごとに行い、法人全体では行わないとされていることから、法人全体の「利益の処分又は損失の処理」欄に斜線を付している。

(国立大学法人)

国立大学法人は、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るために、国立大学を設置して教育研究を行うことを目的として、国立大学法人法(平成15年法律第112号)の定めるところにより設立される法人である。

国立大学法人のうち、第3章に「不当事項」を掲記した国立大学法人は1法人あり、この国立大学法人に係る30事業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益の処分又は損失の処理の概要は次のとおりである。

(単位：百万円)

項目	法人名	
	国立大学法人 山梨大学	
貸借対照表 (30事業年度末)	資 産	69,026
	負 債	27,744
	うち運営費交付金債務	152
	純 資 産	41,281
	うち 資 本 金	34,254
	うち政府出資金	34,254
	うち 資 本 剰 余 金	△ 1,317
	うち 利 益 剰 余 金	8,344
損 益 計 算 書 (30事業年度)	経 常 費 用	36,469
	経 常 収 益	36,404
	うち運営費交付金収益	9,368
	経 常 損 失	64
	臨 時 損 失	485
	臨 時 利 益	—
	当 期 純 損 失	549
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	—
目 的 積 立 金 取 崩 額	0	
当 期 総 損 失	549	
利益の処分又は損失の処理 (30事業年度)	当 期 未 処 理 損 失	549
	当 期 総 損 失	549
	前 期 繰 越 欠 損 金	—
	積 立 金	—
	目 的 積 立 金	—
	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	549
	目 的 積 立 金 取 崩 額	—
	積 立 金 取 崩 額	—
次 期 繰 越 欠 損 金	—	
第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ)	不当事項1 (P648)	

3 日本放送協会の決算

日本放送協会は、公共の福祉のために、あまねく日本全国において受信できるように豊かで、かつ、良い放送番組による国内基幹放送を行うとともに、放送及びその受信の進歩発達に必要な業務を行い、併せて国際放送及び協会国際衛星放送を行うことを目的として設置されているものである。その純資産総額は、平成30事業年度末現在で766億3414万余円となっている。

同協会の30事業年度の貸借対照表及び損益計算書は次のとおりである。

貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	1,194,069,308	1,137,030,081	負債	427,435,164	397,878,421
流動資産	411,391,451	376,007,992	流動負債	264,599,435	247,073,176
うち有価証券	302,799,044	269,199,091	うち受信料前受 金	145,702,325	141,104,682
固定資産	611,948,621	590,265,453	固定負債	162,835,729	150,805,245
うち建物	157,865,064	160,067,893	うち退職給付引 当金	121,457,970	117,337,312
特定資産	170,729,235	170,756,635			
建設積立資産	170,729,235	170,756,635			
			純資産	766,634,143	739,151,660
			承継資本	163,375	163,375
			固定資産充当資本	482,583,931	469,725,362
			剰余金	283,886,836	269,262,922

損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常事業収入	737,282,842	717,732,076
うち受信料	723,578,555	703,416,787
経常事業支出	717,200,436	709,459,427
うち国内放送費	342,865,235	328,549,035
経常事業収支差金	20,082,406	8,272,648
経常事業外収入	9,386,034	14,403,101
うち雑収入	5,357,172	6,667,683
経常事業外支出	26,120	750
財務費	26,120	750
経常事業外収支差金	9,359,913	14,402,351
経常収支差金	29,442,319	22,674,999
特別収入	205,956	2,331,838
うちその他の特別収入	101,607	125,030
特別支出	2,165,792	2,050,628
うち固定資産除却損	1,969,601	1,935,732
当期事業収支差金	27,482,483	22,956,209
(事業収支差金の処分)		
当期事業収支差金	27,482,483	22,956,209
うち事業収支剰余金	23,422,430	22,956,209

また、同協会の会計は、一般、放送番組等有料配信業務及び受託業務等の3勘定に区分して経理されている。

同協会の勘定別の30事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 一般勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	1,200,543,350	1,143,795,007	負債	426,860,983	397,276,138
流動資産	417,865,493	382,772,918	流動負債	264,080,798	246,470,893
うち有価証券	302,799,044	269,199,091	うち受信料前受 金	145,702,325	141,104,682
固定資産	611,948,621	590,265,453	固定負債	162,780,185	150,805,245
うち建物	157,865,064	160,067,893	うち退職給付引 当金	121,457,970	117,337,312
特定資産	170,729,235	170,756,635			
建設積立資産	170,729,235	170,756,635	純資産	773,682,366	746,518,869
			承継資本	163,375	163,375
			固定資産充当資本	482,583,931	469,725,362
			剰余金	290,935,060	276,630,131

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常事業収入	734,971,787	715,653,896
うち受信料	723,578,555	703,416,787
経常事業支出	715,208,361	707,344,221
うち国内放送費	342,865,235	328,549,035
経常事業収支差金	19,763,426	8,309,675
経常事業外収入	9,386,028	14,403,080
うち雑収入	5,357,166	6,667,662
経常事業外支出	26,120	750
財務費	26,120	750
経常事業外収支差金	9,359,907	14,402,330
経常収支差金	29,123,334	22,712,005
特別収入	205,956	2,331,838
うちその他の特別収入	101,607	125,030
特別支出	2,165,792	2,050,628
うち固定資産除却損	1,969,601	1,935,732
当期事業収支差金	27,163,497	22,993,215
(事業収支差金の処分)		
当期事業収支差金	27,163,497	22,993,215
うち事業収支剰余金	23,103,444	22,993,215

(ウ) 主な業務実績

区 分	30 事業年度	(29 事業年度)
(1 日平均放送時間)		
国内放送		
テレビジョン		
地上デジタル放送(総合放送及び教育放送)	44 時間 07 分	44 時間 23 分
(注) 衛星デジタル放送(BS 1、BS プレミアム、BS 4 K 及び BS 8 K)	78 時間 14 分	47 時間 58 分
ラジオ(第1放送、第2放送及びFM放送)	66 時間 20 分	66 時間 35 分
国際放送		
テレビジョン		
世界のほぼ全地域向け放送	外国人向け 23 時間 45 分 邦人向け 5 時間 09 分	23 時間 42 分 5 時間 10 分
北米向け放送及び欧州向け放送	10 時間 22 分	10 時間 16 分
ラジオ(日本語放送及びその他の言語による放送)	64 時間 30 分	64 時間 30 分
(注) 衛星デジタル放送(BS 4 K 及び BS 8 K)は、30 年 12 月 1 日から放送を開始しており、30 事業年度の 1 日平均放送時間は 30 時間 15 分である。		
(放送受信契約)		
事業年度末放送受信契約件数	44,714 千件	43,974 千件
受信料(A)	723,578,555 千円	703,416,787 千円
当年度内の収納額(B)	706,405,415 千円	686,365,106 千円
当年度内の未回収額(A-B)	17,173,140 千円	17,051,681 千円
収納率(B/A)	97.63%	97.58%

イ 放送番組等有料配信業務勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	319,500	272,337	負債	7,367,723	7,639,546
流動資産	319,500	272,337	流動負債	7,312,179	7,639,546
うち未収金	310,004	255,338	うち一般勘定短期借入金	6,850,932	7,059,695
			固定負債	55,544	—
			その他の固定負債	55,544	—
			純資産	△7,048,223	△7,367,208
			欠損金	△7,048,223	△7,367,208

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常事業収入	2,265,448	2,084,771
放送番組等有料配信業務収入	2,265,448	2,084,771
経常事業支出	1,946,468	2,121,797
うち放送番組等有料配信費	1,774,555	1,921,069
経常事業収支差金	318,979	△37,026
経常事業外収入	5	20
雑収入	5	20
経常事業外収支差金	5	20
経常収支差金	318,985	△37,005
当期事業収支差金	318,985	△37,005
(事業収支差金の処分)		
当期事業収支差金	318,985	△37,005
繰越欠損金	318,985	△37,005

(ウ) 主な業務実績

区 分	30 事業年度	(29 事業年度)
視 聴 料 収 入 件 数	3,507,205 件	2,955,901 件
金 額	2,138,838 千円	1,971,811 千円

ウ 受託業務等勘定

(ア) 貸借対照表

区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)	区 分	30 事業年度末 (千円)	29 事業年度末 (千円)
資産	196,669	101,966	負債	196,669	101,966
流動資産	196,669	101,966	流動負債	196,669	101,966
未収金	196,669	101,966	うち一般勘定短期借入金	139,279	79,534

(イ) 損益計算書

区 分	30 事業年度(千円)	29 事業年度(千円)
経常事業収入	1,480,750	1,444,690
受託業務等収入	1,480,750	1,444,690
経常事業支出	1,243,403	1,217,589
受託業務等費	1,243,403	1,217,589
経常事業収支差金	237,346	227,100
当期事業収支差金	237,346	227,100
(事業収支差金の処分)		
当期事業収支差金	237,346	227,100
一般勘定への繰入れ	237,346	227,100

(ウ) 主な業務実績

区 分	30 事業年度	(29 事業年度)
保有する施設等の賃貸等による業務収入	1,263 件	1,247 件
金 額	1,417,550 千円	1,333,221 千円